株式会社 WHI Holdings
取締役会議事録（抄本）

１．日時　　2026年11月13日（金）午前10時34分
２．場所　　本社本店会議室
３．出欠状況　取締役（監査等委員である取締役を除く。）総数２名、うち出席２名
監査等委員である取締役総数４名、うち出席４名
なお、各取締役はいずれもビデオ会議システムZoomにより参加した。

代表取締役最高経営責任者 安齋富太郎は定款の定めに基づき議長となり、ビデオ会議システムZoomにより、出席者の音声が即時に他の出席者に伝わり、出席者が一堂に会するのと同等に適時的確な意見表明が互いにできる状態となっていることを確認し、開会を宣し議事に入った。

４．決議事項

第１号議案　引受人の買取引受けによる売出しの件

議長は、最高財務責任者 伊東壮彦を指名し、当社普通株式の東京証券取引所への上場に伴い、下記のとおり行われる当社普通株式の売出しについて説明させた。

次いで議長が本議案の賛否を議場に諮ったところ、審議の結果、出席取締役全員異議なく原案どおり承認可決された。

なお、取締役小川由理郎及び西直史は本議案につき特別な利害関係を有する可能性があるため、本件の審議及び決議には参加しなかった。

（１）売出株式の種類及び数　当社普通株式　42,735,200株

かかる売出株式総数のうち、日本国内における売出し（以下「引受人の買取引受けによる国内売出し」という。）に係る売出株式数は 25,534,300 株、海外市場（但し、米国においては1933年米国証券法に基づくルール 144Ａに従った適格機関投資家に対する販売のみとする。）における売出し（以下「海外売出し」といい、引受人の買取引受けによる国内売出しと併せて「本件売出し」という。）に係る売出株式数は17,200,900株の予定であるが、その最終的な内訳は、上記売出株式総数の範囲内で、需要状況等を勘案の上、売出価格決定日（2026年12月７日）に決定される予定であり、その承認については当社代表取締役最高経営責任者 安齋富太郎に一任する。売出株式総

数については今後変更される可能性がある。

（２）売出人及び売出株式数

① 引受人の買取引受けによる国内売出し

BCPE Wolf Cayman, L.P.	10,535,400株
Apfarge Investment Pte Ltd	10,535,400株
BCPE Wolf Cayman2, L.P.	4,463,500株

② 海外売出し

BCPE Wolf Cayman, L.P.	7,097,100株
Apfarge Investment Pte Ltd	7,097,100株
BCPE Wolf Cayman2, L.P.	3,006,700株

（３）売出方法

国内及び海外における同時売出しとする。

① 引受人の買取引受けによる国内売出し

売出価格での一般向け国内売出しとし、野村證券株式会社、ゴールドマン・サックス証券株式会社、ＳＭＢＣ日興証券株式会社、BofA 証券株式会社、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社、大和証券株式会社、みずほ証券株式会社及び株式会社ＳＢＩ証券を引受人として、引受人の買取引受けによる国内売出し分の全株式を引受価額で総額連帯買取引受けさせる。引受人の買取引受けによる国内売出しが中止された場合には、海外売出しも中止されるものとする。

② 海外売出し

海外売出しについては、Nomura International plc、Goldman Sachs International、SMBC Bank International plc及びMerrill Lynch Internationalを共同主幹事引受会社兼ジョイント・ブックランナーとする海外引受会社を引受人として、海外売出し分の全株式を引受価額で総額個別買取引受けさせる。海外売出しが中止された場合には、引受人の買取引受けによる国内売出しも中止されるものとする。

③ 引受人の買取引受けによる国内売出し及び第２

号議案のオーバーアロットメントによる売出しの共同主幹事会社は、野村證券株式会社、ゴールドマン・サックス証券株式会社、ＳＭＢＣ日興証券株式会社及びBofA証券株式会社であり、当社普通株式を取得し得る投資家のうち、個人・事業会社等に対する需要状況等の把握及び配分に関しては、野村證券株式会社及びＳＭＢＣ日興証券株式会社が共同で行うものとする。また、機関投資家に対する需要状況等の把握及び配分に関しては、野村證券株式会社、ゴールドマン・サックス証券株式会社、ＳＭＢＣ日興証券株式会社及びBofA証券株式会社が共同で行うものとする。

④　本件売出し及び第２号議案のオーバーアロットメントによる売出しのジョイント・グローバル・コーディネーターは野村證券株式会社、ゴールドマン・サックス証券株式会社、ＳＭＢＣ日興証券株式会社及びBofA証券株式会社とする。

（４）売　出　価　格　　未　定（今後開催する取締役会において承認される仮条件をもとに、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、売出価格決定日（2026年12月７日）に引受価額（売出人が引受人より１株当たりの買取金額として受け取る金額）と同時に決定される予定であり、その承認は代表取締役最高経営責任者 安齋富太郎に一任する。）

（５）申　込　期　間　　2026年12月８日（火曜日）から
（　国　内　）　　2026年12月11日（金曜日）まで

（６）申込株数単位　　100株

（７）株式受渡期日　　2026年12月15日（火曜日）

（８）引受人の対価　　引受手数料は支払われず、これに代わるものとして売出価格から引受価額を差し引いた額の総額が引受人の手取金となる。

（９） 前記各項を除くほか、本件売出しに関し取締役会の承認を要する事項は、今後の取締役会において承認する。その他本件売出しに必要な一切の事項については、代表取締役最高経営責任者 安齋富太郎に一任する。

(10) 前記各項のうち、引受人の買取引受けによる国内売出しについては、金融商品取引法による届出の効力発生が条件となる。

(11) 引受人の買取引受けによる国内売出しが中止された場合には、海外売出し及び第２号議案のオーバーアロットメントによる売出しも中止される。また、海外売出しが中止された場合にも、引受人の買取引受けによる国内売出し及び第２号議案のオーバーアロットメントによる売出しも中止される。

第２号議案　オーバーアロットメントによる売出しの件

議長は、最高財務責任者 伊東壮彦を指名し、第１号議案の引受人の買取引受けによる国内売出しに伴い、その需要状況等を勘案した上で行われる、野村證券株式会社がBCPE Wolf Cayman, L.P.、Apfarge Investment Pte Ltd及びBCPE Wolf Cayman2, L.P.から合計6,410,200株を上限として借入れる当社普通株式の日本国内における売出し（以下「本オーバーアロットメントによる売出し」という。）について説明させた。

次いで議長が本議案の賛否を議場に諮ったところ、審議の結果、出席取締役全員異議なく原案どおり承認可決された。

なお、取締役小川由理郎及び西直史は本議案につき特別な利害関係を有する可能性があるため、本議案の審議及び決議には参加しなかった。

（１） 売出株式の種類及び数　当社普通株式　6,410,200株（上限）

（売出株式数は上限を示したものであり、需要状況等により減少し、又は本オーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合がある。なお、売出株式数は、需要状況等を勘案した上で、売出価格決定日（2026年12月７日）に決定される予定である。）

（２） 売出人及び売出株式数　野村證券株式会社　6,410,200株（上限）

（３） 売出方法　売出価格での一般向け国内売出しとする。

（４） 売　　出　　価　　格　　未　定（第１号議案における売出価格と同一とする。）

（５） 申　　込　　期　　間　　第１号議案における申込期間と同一とする。

（６） 申 込 株 数 単 位　　第１号議案における申込株数単位と同一とする。

（７） 株 式 受 渡 期 日　　第１号議案における株式受渡期日と同一とする。

（８） 前記各項を除くほか、本オーバーアロットメントによる売出しに関し取締役会の承認を要する事項は、今後の取締役会において承認する。その他本オーバーアロットメントによる売出しに必要な一切の事項については、代表取締役最高経営責任者 安齋富太郎に一任する。

（９） 前記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生が条件となる。また、引受人の買取引受けによる国内売出しが中止された場合には、本オーバーアロットメントによる売出しも中止される。

第３号議案　引受人に対する指定販売先への売付け要請（親引け）の件

議長は、最高財務責任者 伊東壮彦を指名し、第１号議案の引受人の買取引受けによる国内売出しにおいて、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分等に関する規則」に従い、国内売出株式数のうち、取得金額 450 百万円に相当する株式数を上限として、当社グループの従業員の福利厚生を目的に、Works Human Intelligence グループ社員持株会を当社が指定する販売先(親引け先)として要請する予定である旨について説明させた。

次いで議長が本議案の賛否を議場に諮ったところ、審議の結果、出席取締役全員異議なく原案どおり承認可決された。

第４号議案　有価証券届出書等関係書類の作成等の承認の件

議長は、最高財務責任者 伊東壮彦を指名し、第１号議案の引受人の買取引受けによる売出し及び第２号議案のオーバーアロットメントによる売出しの関係書類の承認及び作成等並びにそれらに関する授権について下記のとおり説明させた。

次いで議長が本議案の賛否を議場に諮ったところ、審議の結果、出席取締役全員異議なく原案どおり承認可決された。

①　有価証券届出書等の提出等の授権

引受人の買取引受けによる国内売出し及び本オーバーアロットメントによる売出しに

係る有価証券届出書案並びに海外売出しに係る臨時報告書案を承認し、これらと大要同一の有価証券届出書及び臨時報告書並びにそれぞれの訂正届出書及び訂正報告書を当社代表取締役最高経営責任者 安齋富太郎又はその選任する代理人が作成し、それぞれ関係当局に提出することを承認する。

② プレスリリースの作成等の授権

引受人の買取引受けによる売出し及び本オーバーアロットメントによる売出しの取締役会決議に係るプレスリリース文案を承認し、これと大要同一のプレスリリースを当社代表取締役最高経営責任者 安齋富太郎又はその選任する代理人が作成し、記者クラブへ投函及び当社ウェブサイトで公表することを承認する。

③ 目論見書の作成等の授権

引受人の買取引受けによる国内売出し及び本オーバーアロットメントによる売出しに係る株式売出届出目論見書案を承認し、これと大要同一の株式売出届出目論見書及び当該目論見書に係る訂正事項分を当社代表取締役最高経営責任者 安齋富太郎又はその選任する代理人が作成し、当該目論見書及び訂正事項分を引受人の買取引受けによる国内売出し及び本オーバーアロットメントによる売出しに関して、引受人の買取引受けによる国内売出しに係る引受人及び本オーバーアロットメントによる売出しに係る売出人が使用することを承認する。

また、海外売出しに係る英文の仮目論見書案を承認し、これと大要同一の仮目論見書（仮目論見書補遺を含む。以下同じ。）を当社代表取締役最高経営責任者 安齋富太郎又はその選任する代理人が作成し、当該仮目論見書を海外引受会社が海外売出しのために使用することを承認する。

さらに、当社代表取締役最高経営責任者 安齋富太郎又はその選任する代理人が、当該仮目論見書に必要な修正を加えて変更の上、英文の本目論見書を作成し、当該本目論見書を海外引受会社が海外売出しのために使用することを承認する。

第５号議案　引受契約等締結の承認の件

議長は、最高財務責任者 伊東壮彦を指名し、当社が引受人の買取引受けによる国内売出しに係る売出人及び共同主幹事会社との間で締結する株式会社 WHI Holdings 株式売出引受契約証書案、当社が海外売出しに係る売出人及び海外引受会社との間で締結する International Purchase Agreement 案、並びに当社が、本件売出し及び本オーバーアロットメントによる売出しに関してジョイント・グローバル・コーディネーターに対して提出するロックアップレター案を承認し、当社代表取締役最高経営責任者 安齋富太郎又はその選任する代理人が必要な修正を加えて、上記各契約書等を作成、署名及び交付することを承認し、当社代表取締役最高経営責任者 安齋富太郎又はその選任する代理人に対し、当社を代表又は代理してこれらの契約等を締結する権限を付与し、また、当社代表取締役最高経営責任者 安齋富太郎又はその選任する代理人に対し、関連する諸契約の締結を含む、本件売出し及び本オーバーアロットメントによる売出しに必

要な一切の行為をなす権限を付与する旨について説明させた。

次いで議長が本議案の賛否を議場に諮ったところ、審議の結果、出席取締役全員異議なく原案どおり承認可決された。

なお、取締役小川由理郎及び西直史は本議案につき特別な利害関係を有する可能性があるため、本件の審議及び決議には参加しなかった。

第６号議案　（省略）

第７号議案　（省略）

５．報告事項

報告事項　有価証券届出書及び臨時報告書提出の件

議長の指名により最高財務責任者 伊東壮彦が、本日の引受人の買取引受けによる国内売出し及び本オーバーアロットメントによる売出しに関する決議に基づき有価証券届出書を、また、海外売出しに関する決議に基づき臨時報告書を、それぞれ2026年11月13日に関東財務局長宛に提出することにつき報告した。

以上をもって、本日のビデオ会議システムZoomを用いた取締役会は、終始異状なく会議の目的たる事項をすべて議了したので、議長は午前10時58分閉会を宣した。

上記の決議を明確にするため、議事の経過及び結果を記載した本議事録を作成し、出席取締役は記名押印する。

2026年11月13日

株式会社 WHI Holdings

議長　代表取締役最高経営責任者　安齋 富太郎

取締役　小川 由理郎

取締役　谷田 昌広

取締役　森脇 啓太

取締役　冨田 尚子

取締役　西 直史